

拠出金名： 国際連合社会問題基金（国際連合障害者基金）

国際機関等名	国際連合(国際連合障害者基金) (略称)									
種 別	○国連本体		国連専門機関		その他					
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国際社会協力部人権人道課									
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率										
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)				
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト						
平成14年度	6,588	54		1\$ = 122円	(2002年)	100				
平成13年度	8,025	75		1\$ = 107円	(2001年)	100				
平成12年度	7,875	75		1\$ = 105円	(2000年)	100				
拠出上位5ヶ国										
	国 名		額(\$)		左の額及び順位は 2001年のもの					
1位	日本		75,000							
2位	アイルランド		65,304							
3位	ノルウェー		50,000							
4位	フィンランド		40,000							
5位	オランダ		35,714							
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)										
「障害者世界行動計画」推進に係る国連の活動に於いて本基金の果たしてきた役割及び「障害者の機会均等化に関する標準規則」の特別報告者の活動を通じて障害者の機会均等化を促進することの重要性に鑑み、我が国が今後とも本基金に対し拠出することにより、障害者分野での国連の活動に対し引き続き協力・貢献を行うことは必要であるとする。 合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価										
<table border="1"> <tr> <td>邦人職員数 うち幹部以上 (注2)</td> <td>111 人 (注3) うち 5 人</td> <td>当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率</td> <td>2,492 人 (注3) 4.5 %</td> </tr> </table>							邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	111 人 (注3) うち 5 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	2,492 人 (注3) 4.5 %
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	111 人 (注3) うち 5 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	2,492 人 (注3) 4.5 %							
邦人職員が占めている幹部ポスト										
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考						
人道問題担当事務次長(USG)		大島 賢三								
管理局事務次長補(ASG)		丹羽 敏之								
JIU監査官(D2)		久山 純弘								
政務局アフリカ部(D1)		持田 繁								
アジア太平洋経済社会委員会 事務局次長(D2)		大海渡桂子								
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画										
(1) 国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、フォローアップを強化。 (2) 2000年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほか邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れており、今年度も採用ミッションの訪日を受け入れる予定。 (3) 国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。										

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2) 障害施策を担当する専門職以上の邦人職員が1名(P-4:経済社会局社会政策・開発部)いる。

(注3) 2002年6月30日現在(国連事務局作成資料)、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに勤務する職員数であり、国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHRの職員を示す。